

# 財務諸表

Sendai Bank

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書面については、会社法第396条第1項による、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年3月期 (2020年3月31日)	2021年3月期 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	123,555	120,587
現金	11,967	12,946
預け金	111,588	107,641
買入金銭債権	951	829
金銭の信託	2,999	2,947
有価証券	257,512	306,397
国債	5,080	3,525
地方債	31,725	36,335
社債	40,158	33,458
株式	985	1,767
その他の証券	179,563	231,310
貸出金	751,476	836,779
割引手形	2,481	1,744
手形貸付	24,519	22,382
証書貸付	659,983	750,096
当座貸越	64,492	62,556
外国為替	50	241
外国他店預け	50	241
その他資産	11,505	11,319
未決済為替貸	37	34
前払費用	41	64
未収収益	665	514
その他の資産	10,760	10,706
有形固定資産	11,265	11,395
建物	3,299	3,239
土地	7,418	7,270
建設仮勘定	101	129
その他の有形固定資産	446	755
無形固定資産	339	661
ソフトウェア	239	601
その他の無形固定資産	100	60
前払年金費用	331	391
繰延税金資産	588	—
支払承諾見返	669	699
貸倒引当金	△ 5,512	△ 5,830
<b>資産の部合計</b>	<b>1,155,736</b>	<b>1,286,419</b>

(単位：百万円)

	2020年3月期 (2020年3月31日)	2021年3月期 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	919,525	1,018,767
当座預金	17,640	18,852
普通預金	577,072	676,083
貯蓄預金	6,552	6,567
通知預金	980	1,188
定期預金	308,932	308,059
定期積金	5,278	5,319
その他の預金	3,068	2,698
譲渡性預金	180,830	175,200
借入金	127	30,119
借入金	127	30,119
外国為替	—	0
未払外国為替	—	0
その他負債	5,935	6,094
未決済為替借	30	38
未払法人税等	185	211
未払費用	430	410
前受収益	310	337
従業員預り金	139	146
給付補填備金	0	0
金融派生商品	194	122
資産除去債務	3	3
その他の負債	4,640	4,824
賞与引当金	326	372
睡眠預金払戻損失引当金	204	174
偶発損失引当金	250	202
繰延税金負債	—	561
再評価に係る繰延税金負債	918	918
支払承諾	669	699
<b>負債の部合計</b>	<b>1,108,787</b>	<b>1,233,108</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	22,485	22,735
資本剰余金	10,789	11,039
資本準備金	10,789	11,039
利益剰余金	13,449	15,101
利益準備金	484	497
その他利益剰余金	12,964	14,603
繰越利益剰余金	12,964	14,603
<b>株主資本合計</b>	<b>46,723</b>	<b>48,875</b>
その他有価証券評価差額金	△ 1,523	2,686
土地再評価差額金	1,748	1,748
評価・換算差額等合計	225	4,435
<b>純資産の部合計</b>	<b>46,948</b>	<b>53,310</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,155,736</b>	<b>1,286,419</b>

# 損益計算書

(単位：百万円)

	2020年3月期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2021年3月期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	16,362	16,426
資金運用収益	11,617	12,739
貸出金利息	9,473	9,984
有価証券利息配当金	2,042	2,660
コールローン利息	0	1
預け金利息	65	62
その他の受入利息	35	29
役務取引等収益	2,510	2,880
受入為替手数料	860	829
その他の役務収益	1,649	2,051
その他業務収益	1,127	664
外国為替売買益	2	1
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	1,061	590
金融派生商品収益	—	72
その他の業務収益	63	—
その他経常収益	1,107	142
償却債権取立益	12	8
株式等売却益	553	11
金銭の信託運用益	14	—
その他の経常収益	526	122
経常費用	15,178	14,441
資金調達費用	208	154
預金利息	160	116
譲渡性預金利息	22	12
コールマネー利息	△ 1	0
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	23	22
その他の支払利息	3	3
役務取引等費用	2,152	2,037
支払為替手数料	182	177
その他の役務費用	1,970	1,860
その他業務費用	1,578	945
国債等債券売却損	111	108
国債等債券償還損	1,417	836
金融派生商品費用	49	—
営業経費	10,332	10,306
その他経常費用	906	997
貸倒引当金繰入額	2	601
貸出金償却	50	—
株式等売却損	218	—
株式等償却	11	3
金銭の信託運用損	—	52
その他の経常費用	623	339
経常利益	1,184	1,985
特別利益	12	62
固定資産処分益	12	62
特別損失	325	72
固定資産処分損	24	41
減損損失	301	30
税引前当期純利益	871	1,975
法人税、住民税及び事業税	135	309
法人税等調整額	△ 82	△ 51
法人税等合計	52	258
当期純利益	819	1,717

## 株主資本等変動計算書

2020年3月期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	22,485	10,789	10,789	421	12,515	12,937	46,211
当期変動額							
利益準備金の積立				63	△ 63	—	—
剰余金の配当					△ 316	△ 316	△ 316
当期純利益					819	819	819
土地再評価差額金の取崩					9	9	9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	63	448	511	511
当期末残高	22,485	10,789	10,789	484	12,964	13,449	46,723

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,540	1,758	3,298	49,509
当期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△ 316
当期純利益				819
土地再評価差額金の取崩				9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 3,063	△ 9	△ 3,072	△ 3,072
当期変動額合計	△ 3,063	△ 9	△ 3,072	△ 2,560
当期末残高	△ 1,523	1,748	225	46,948

2021年3月期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	22,485	10,789	10,789	484	12,964	13,449	46,723
当期変動額							
新株の発行	250	250	250				500
利益準備金の積立				12	△ 12	—	—
剰余金の配当					△ 64	△ 64	△ 64
当期純利益					1,717	1,717	1,717
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	250	250	250	12	1,639	1,652	2,152
当期末残高	22,735	11,039	11,039	497	14,603	15,101	48,875

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 1,523	1,748	225	46,948
当期変動額				
新株の発行				500
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△ 64
当期純利益				1,717
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,209		4,209	4,209
当期変動額合計	4,209	—	4,209	6,362
当期末残高	2,686	1,748	4,435	53,310

## 注記事項 (2021年3月期)

### 重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法  
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：2年～50年  
その他：2年～20年  
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。  
(3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは等としております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は311百万円であります。  
(2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。  
(3) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理  
(4) 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。  
(5) 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

- ヘッジ会計の方法  
(1) 金利リスク・ヘッジ  
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップ取引の特例処理を行っております。  
(2) 為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、取扱方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
- 関連する会計基準の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還に伴う損益については、個別取引毎に、解約益及び償還益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、解約損及び償還損は「その他業務費用」の「国債等債券償還損」として計上しております。

### 表示方法の変更

〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕の適用  
〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

### 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

- 繰延税金資産の回収可能性  
(1) 当事業年度の財務諸表に計上した繰延税金資産の金額（繰延税金負債相殺額）  
772百万円  
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報  
① 算出方法  
繰延税金資産は、中期経営計画による将来の課税所得の見積りに基づいて、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のスケジュールリングの結果、回収可能性があると判断した金額を計上しております。  
② 主要な仮定  
将来の課税所得の見積りに関する主要な仮定は以下のとおりであります。  
資金運用収益は、貸出金や有価証券の期中平均残高及び利回りを主要な仮定としており、当事業年度の実績を踏まえて設定しております。  
役員取引等収益は、諸手数料に係る取引や契約の件数及び単価を主要な仮定としており、当事業年度の実績を踏まえて設定しております。  
営業経費は、人員数及び設備投資計画を主要な仮定としており、当事業年度の状況を踏まえて設定しております。  
貸倒引当金繰入額等の与信関連費用は、過去実績と同規模の発生及び新型コロナウイルス感染症による影響を主要な仮定としており、当事業年度の状況を踏まえて設定しております。  
③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響  
上記②で記載した仮定による見積りは不確実性が高く、変動した場合には繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。
- 貸倒引当金  
(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額  
5,830百万円  
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報  
① 算出方法  
貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」〔6. 引当金の計上基準〕〔(1) 貸倒引当金〕に記載しております。  
② 主要な仮定  
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。特に、返済状況、財務内容又は業績が悪化している債務者については「債務者区分の判定における将来の業績見通し」を具体化した経営改善計画等の合理性及び実現可能性を評価しております。  
また、当事業年度において、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴う貸倒引当金の追加計上にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の停滞は翌事業年度にわたり続くものと仮定し、貸倒引当金の見積りに反映しております。具体的には、今後の事業へ一定の影響があるものとした一部の債務者に係る債権について予想損失率に修正を加えて、貸倒引当金の追加計上を行っております。  
③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響  
個別債務者の業績変化又は新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済への影響の変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。



## 追加情報

(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)  
 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号「2020年3月31日」)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

## 貸借対照表関係

- 関係会社の株式総額 50百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は235百万円、延滞債権額は20,228百万円です。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,219百万円です。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は23,683百万円です。  
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号「2020年10月8日」。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,744百万円です。
- 担保に供している資産は次のとおりです。  

担保に供している資産	
現金預け金	0百万円
有価証券	31,288百万円
貸出金	12,057百万円
その他資産	1百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,229百万円
借入金	30,000百万円

 上記のほか、金融派生商品取引の担保として、有価証券304百万円を差し入れております。また、その他の資産には、金融商品等差入担保金10,000百万円、敷金保証金124百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、192,641百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が192,081百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日  
 1998年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
 635百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 6,400百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 287百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は6,010百万円です。
- 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額 10百万円
- 関係会社に対する金銭債権総額 3百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 1,529百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。  
 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。  
 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、12百万円です。

## 損益計算書関係

- 関係会社との取引による収益  

役員取引に係る収益総額	0百万円
その他経常取引に係る収益総額	3百万円

 関係会社との取引による費用  

資金調達取引に係る費用総額	0百万円
その他の取引に係る費用総額	149百万円
- 減損損失  
 当事業年度において、当行が保有する以下の資産について、営業キャッシュ・フローの低下、使用範囲又は方法の変更、地価の下落等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

(単位:百万円)

地域	用途	種類	減損損失額
宮城県仙台市泉区	店舗外現金自動設備	建物	1
		その他の有形固定資産	0
宮城県遠田郡	店舗外現金自動設備	建物	1
		その他の有形固定資産	0
宮城県登米市	店舗外現金自動設備	建物	0
		その他の有形固定資産	0
宮城県柴田郡	店舗外現金自動設備	建物	3
		その他の有形固定資産	0
宮城県仙台市青葉区	店舗外現金自動設備	建物	0
		その他の有形固定資産	0
宮城県大崎市	店舗外現金自動設備	建物	0
		その他の有形固定資産	0
宮城県仙台市青葉区	遊休	建物	0
		その他の有形固定資産	0
宮城県仙台市泉区	遊休	土地	11
		建物	5
宮城県大崎市	遊休	土地	0
		建物	0
宮城県登米市	遊休	土地	4
		建物	1
		その他の有形固定資産	0

資産のグルーピングは、営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分毎にグルーピングし、最小単位としております。  
 また、遊休資産及び使用中止予定資産並びに処分予定資産は、各資産を最小単位としております。本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。  
 正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

## 株主資本等変動計算書関係

- 自己株式の種類及び株式数に関する事項  
 該当事項はありません。

## 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金(注1)	740百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,831百万円
有価証券償却	225百万円
減損損失及び減価償却超過額	140百万円
その他	533百万円
繰延税金資産小計	3,471百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注1)	△ 403百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 2,295百万円
評価性引当額小計	△ 2,698百万円
繰延税金資産合計	772百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,200百万円
前払年金費用	△ 119百万円
その他	△ 13百万円
繰延税金負債合計	△ 1,333百万円
繰延税金負債の純額	△ 561百万円

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
 当事業年度(2021年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	726	14	—	—	—	—	740
評価性引当額	△ 388	△ 14	—	—	—	—	△ 403
繰延税金資産	337	—	—	—	—	—	(※2) 337

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。  
 (※2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の課税所得が見込まれることから、その一部を回収可能と判断しております。

## 関連当事者情報

### 1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社じもとホールディングス	被所有 直接 100%	経営管理	増資の割当 (注)	500	資本金 資本準備金	250 250

(注) 親会社である株式会社じもとホールディングスは、関係会社であるSBI地銀ホールディングス株式会社より3,500百万円を第三者割当増資により資金調達し、そのうち500百万円を当行に出資しております。

### 2. 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有 割合 (%))	関連当 事者 との関 係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその近親者	堀内 松子	—	—	不動産 賃貸業	—	金銭貸借 関係	貸付金の返済 利息の受取	3 0	貸出金	103
役員及びその近親者	堀内 登	—	—	不動産 賃貸業	—	金銭貸借 関係	貸付金の返済 利息の受取	0 0	貸出金	25

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 融資取引につきましては、一般の貸出金と同様であります。

### 1株当たり情報

1株当たりの純資産額	2,882円66銭
1株当たりの当期純利益	226円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	81円87銭

### 重要な後発事象

該当ございません。